

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		主担当課:下水道施設課 担当課:上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、下水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課
	03	06	01	03	01	

政策
上下水道における環境負荷の低減

政策の内容

下水道への接続などにより汚水の衛生的な処理を推進します。
省エネ・再エネ設備の整備や効率的な施設の運転管理により、上下水道施設から排出される温室効果ガスを削減します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・人口減少などにより料金収入等が減少する中、上下水道施設の老朽化が進み、今後の事業量も増加する見込み。加えて、資材価格や労務費が上昇しており、さらなる経営効率化や計画的な財政運営が必要になっている。
- ・自然災害の頻発化と激甚化が進んでおり、特に令和6年能登半島地震では上下水道施設に甚大な被害が生じた。この経験から、浄水場、浄化センター等の上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化を推進する必要がある。
- ・デジタル技術の進展は、施設の運営や維持管理、業務管理などの事業運営において大きな変革をもたらすことが期待されており、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する必要がある。
- ・国目標の2050年のカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化対策を推進する必要がある。
- ・今後10年間(2025～2034年度)で本市の上下水道事業が目指す方向や今後の取組などを示す上下水道一体の「浜松市上下水道基本計画」に基づき、取組を進めている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	2,093,729				
決算	1,771,774				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	33.0				
会計年度任用職員	6.1				
暫定再任用職員(31時間勤務)	6.3				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
汚水衛生処理の 推進	<汚水衛生処理の普及促進> ○下水道事業 【上下水道総務課】 合併処理浄化槽設置業務に要する人件費 ※浄化槽に係る事務に関することは市長の補助執行にて対応 【お客さまサービス課】 公共下水道への接続促進に要する経費 【下水道工事課】 取付管設置工・管きょ築造工事(馬込処理区など20箇所)など 【北部上下水道課】 公共下水道への接続促進に要する経費	1,691,582
	○一般会計(衛生費) 【お客さまサービス課】 浄化槽維持管理事業、合併処理浄化槽普及啓発事業、浄化槽助成事業 <適正な放流水質の維持> ○下水道事業 【下水道施設課】 水質分析に要する経費、放流水消毒用薬品、事業場排水立入検査に要する経費	1,402,308
温室効果ガスの 削減	○水道事業 【上下水道総務課】 住吉庁舎照明LED化工事 【お客さまサービス課】 館山寺庁舎待合室外LED化工事 【浄水課】 大原・常光浄水場管理棟LED化工事 【北部上下水道課】 施設照明器具LED化工事(上島配水場外) 【天竜上下水道課】 天竜区管内施設照明LED化工事	251,146
	○下水道事業 【下水道工事課】 中部浄化センター汚泥焼却設備改築工事 【下水道施設課】 施設照明のLED化工事	222,352
浄水発生土・下 水汚泥の有効活 用	<浄水発生土の有効利用> ○水道事業 【浄水課】 天日乾燥床関連業務委託、大原浄水場天日乾燥床増床詳細設計委託	151,001
	<下水汚泥の有効利用> ○下水道事業 【下水道施設課】 下水汚泥、焼却灰の処理に要する経費など	147,114

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
下水道水洗化 (接続)率(%)	公共下水道に接続可能な区域内人口に対して、実際に接続している人口の割合	現行の下水道事業計画区域内における下水道整備対象区域の整備を完了させることを目的とし、下水道普及の概成に向けて整備事業を推進するとともに、下水道への接続促進を活動指標として設定	目標値	-	97.2	97.3	97.4	97.5	97.6
			実績値	97.1	97.1				
			達成率	-	99%				
合併処理浄化槽 基数(件)	市内全域の合併処理浄化槽の総基数	単独処理浄化槽やくみ取便槽から合併処理浄化槽への設置替えの促進を活動指標として設定	目標値	-	28,900	29,500	30,100	30,700	31,200
			実績値	28,314	28,867				
			達成率	-	99%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
汚水衛生処理率 (%)	行政人口に占める下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽で汚水処理している人口の割合	汚水衛生処理の普及促進における総合的な短期成果指標として設定	目標値	-	89.8	90.2	90.5	90.8	91.0
			実績値	89.7	90.0				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
汚水衛生処理率(%)		行政人口に占める下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽で汚水処理している人口の割合	実績値	89.7	90.0					92.0
			達成率	97%	98%					

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

安全・安心な上下水道が地域社会の中で健全な水循環に貢献している。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
汚水衛生処理の推進	・下水道整備区域の接続率向上のため、整備完了区域内の建築物を対象に下水道への接続勧奨を実施した。 ・生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道整備区域外の地域において、単独処理浄化槽又はくみ取便槽を使用する市民等に対し、合併処理浄化槽への設置替え促進を実施した。 ・悪質汚水監視のため、「下水排除基準(水質基準)違反事業場に対する行政処分基準及び指導指針」に基づき216件の立入検査計画を作成し、計画どおり立入検査を実施した。	・戸別訪問等による下水道接続勧奨及び合併処理浄化槽への設置替えを促進するとともに、立入検査による悪質汚水の監視を実施する。
温室効果ガスの削減	○水道事業 ・照明器具のLED化を実施し、181基(大原浄水場:101基、常光浄水場:80基)更新した。 ○下水道事業 ・省エネルギー設備への更新工事の実施等、エネルギー起源の温室効果ガス削減対策を実施した。 ・高温焼却の実施及び新型焼却炉の導入による非エネルギー起源の温室効果ガス(N_2O:一酸化二窒素)の削減対策を実施した。	・LED化への更新を実施し省エネルギー化の推進を図る。 ・創エネルギーとして太陽光発電設備の導入等、再生可能エネルギーの活用について検討する。
浄水発生土・下水汚泥の有効活用	○水道事業 ・浄水発生土の引き取り業者を1社追加し拡大を図るとともに、新たな中間処分場搬出先との契約をすることにより、2,488m^3の浄水発生土を有効利用した。 ○下水道事業 ・下水汚泥の焼却灰の有効利用促進を実施し、建設資材等のリサイクル率100%を達成した。	・浄水発生土有効利用の推進を図るとともに、下水道事業での利用拡大の検討を行う。 ・リサイクル率100%の維持を継続しつつ、国方針に従い肥料利用拡大への検討を進める。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

○汚水衛生処理の推進 適正な放流水質を維持するための事業場の立入検査を効果的かつ効率的に実施するため、令和8年1月5日に「下水排除基準(水質基準)違反事業場に対する行政処分基準及び指導指針」等を改定した。立入頻度や自主測定結果の報告基準見直しにより、職員の負担減に寄与しており、異常流入の頻度についても注視していく。 ○温室効果ガスの削減 上下水道事業における電力使用量は省エネ機器導入等により削減傾向となっており、エネルギー起源に伴う温室効果ガス排出量も同様の傾向である。今後も、省エネ設備の積極的な導入に加え、太陽光発電設備の設置検討や処理工程由来の温室効果ガス削減に取り組む。 ○浄水発生土・下水汚泥の有効活用 有効活用のさらなる促進に向け、関係者とも連携し検討を進める。
